

第1回 「地域社会から見たグローバリゼーション」

日時：5月9日（水） 午後7時～午後8時30分

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス 研修室

講師：神田 浩史

特定非営利活動法人 AM ネット 理事

URL <http://am-net.org/>



パナソニック株式会社、龍谷大学、特定非営利活動法人関西 NGO 協議会が共催する「社会貢献・国際協力入門講座」は、今年で4年目を迎えます。開講にあたり、主催者を代表してパナソニックの松吉さんが挨拶を行いました。第1回目は、特定非営利活動法人 AM ネット（以下 AM ネット）理事の神田さんが「地域社会から見たグローバリゼーション」をテーマに講師を務めました。AM ネットは、WTO（世界貿易機関）などの目指す貿易・投資の自由化、行き過ぎた市場経済の自由化やグローバリゼーションが生み出す多様な課題について、調査・研究し、政策提言を行っている関西を拠点にする NGO（非政府組織）です。

講座概要

神田さんは、日本で増加する限界集落や休耕地・耕作放棄地といった地域の課題とグローバルな課題の相関性に着目し、足下の課題解決が世界の課題を解決することにつながる点を大切に考えています。今回の講座では、遠い国の飢餓や環境破壊といった問題が、実は市場経済を通して私たちの生活とも大きく関連することに言及し、疲弊している地域社会の再生が、課題解決にむけた一端であることを示唆するものでした。

タンザニアの水田化事業とタイ米の緊急輸入を事例に、世界の食料問題を考える

世界の飢餓状況（ハンガーマップ）*をみると、飢餓で苦しむ国々はアフリカ南部に集中していることがわかりますが、1980年代以前、タンザニア連合共和国（以下タンザニア）では、十分に食料が足る状況でした。当時、タンザニア政府は日本の ODA（政府開発援助）によって、コメを商品作物（Cash Crop）に見据えたメイズ（トウモロコシ）畑の水田化計画を実行しました。コメの国際価格は高く、タンザニア国内への経済効果が期待されましたが、コメの自給を達成したベトナム、ビルマ（ミャンマー）に続き、アメリカがコメの輸出国に参入し、市場は飽和状態となりました。また、コメ輸入国であったインド、インドネシアが自給宣言を行ったこともあって、コメの国際価格は急落する事態を招きました。かつて、高い教育水準と食料自給率を誇ったタンザニアは、当時の国際情勢や日本など各国の政策の巻き添えとなり、後に危機的な状況へ陥りました。

急落したコメ価格は1994年に再び上昇へと転じました。1993年、記録的な冷夏に見舞われた日本が、210万トンものコメをタイなどから輸入する措置を取ったことが原因です。従来コメの国際流通量は少なく、当時で年間約1,500万トンにとどまりますが、日本が大量のコメを輸入したことから、コメの国際価格が急激に上昇したのです。コメ価格の高騰は、世界のコメ市場に波及し、タイ政府が国内のコメ価格上昇を抑えるため、ベトナムからコメを輸入し、ベトナムからコメを輸入していたフィリピンは、ビルマ（ミャンマー）からコメを輸入するという事態を招きました。こうした負の連鎖はアフリカの弱小国に及び、当時、セネガル共和国が深刻な食料危機に陥りました。

近年、TPP（環太平洋経済協定）による食料貿易の自由化の声が高まっていますが、日本でコメ生産が減退し輸入に頼るという事態は、世界の飢餓を助長し恒常化させる恐れがあります。また、コメは他の穀物に比べ市場流通量が少ないうえに、価格が不安定です。将来の食料の安定供給を考えても、安易な食料の自由化には警笛を鳴らす必要があるでしょう。さらに、水田は洪水・渇水時に水を蓄える“生産を伴うダム”の機能を備えており、その機能を損なうと下流地域に大洪水を引き起こす可能性も考えられます。このことは、広義の意味において、琵琶湖の下流地域に住む私たちの地域社会にも深く関わる問題です。

* WFP（国連世界食糧計画）ハンガーマップ http://www.wfp.or.jp/kyokai/pdf/hunger_map.pdf

森林伐採を伴う木材（パルプ）や油ヤシから、世界の環境と私たちの暮らしを考える

森林は“緑のダム”といわれ、水を育み制御するという大切な役割を果たします。つまり、森林の大量伐採は、洪水緩和・水源貯留・水質浄化という従前の機能が失われることを意味します。日本は森林被覆率が67パーセントに及び、森林資源の極めて豊かな国です。しかし、第二次世界大戦当時、主要なエネルギーを薪炭に頼る日本は大量の森林を伐採しました。そのため、戦後の木材需要の高まりに対応できず、フィリピンをはじめとする近隣諸国からの輸入に頼ります。インドネシアからはベニヤ板やバージンパルプを原料とする紙を大量に輸入し、他にもボルネオ島、パプアニューギニアなど東南アジアの熱帯雨林の資源に依存し続けてきました。

1992年、ブラジルで『環境と開発に関する国際連合会議』（通称地球サミット）が開催されたことを契機に、地球環境や熱帯雨林保護の重要性が認識され、伐採後の森林保全・再生活動が注目されるようになりました。しかし、複層林である熱帯雨林の再生は、保全にかかる負担を考えると費用対効果が乏しく、厳しい市場経済の中で、多くの保全活動が中断されたままとなりました。

さらに、パーム油を生産する油ヤシ農園（プランテーション）も森林伐採という環境破壊につながります。パーム油は日本では植物性油脂として多くの食材に使用されるほか、タイヤや家庭用洗剤にも利用されています。しかし、原料を作っているマレーシアやインドネシアでは、プランテーション建設のため熱帯林が破壊され、ヤシ畑の維持・管理を目的として大量の農薬が散布されているのが現状です。一方、熱帯林が消失して最も憂慮されるのは、そこに住む先住民や山岳民族の生活です。従来の生活環境が破壊され、否応なく通貨経済の中に巻き込まれます。都市近郊のスラムやプランテーションで低賃金労働に従事するようになり、結果として新たな貧困を生みだしています。

地域社会とつながる世界の課題を考える

林産物を海外に依存するという事は、日本の山村の基幹産業である林業の衰退につながり、中間山地においては多くの限界集落を生み出す大きな要因となってきました。日本の農山村、漁村を含めた地域社会は、グローバル化が進むなか、世界の食料問題や環境問題と密接なつながりを持つようになりました。日本は世界有数の森林大国であり、水資源にも恵まれています。私たちが自国の森林や水田の保持に努め、地域社会を再興するという事は、世界の水問題や食料問題の解決につながる可能性があります。

最後に、琵琶湖・淀川流域の最も下流に住み、今に至るまで恩恵を享受してきた私たちが、上流・中流地域が直面している問題に関心を持つことの重要性が問われました。大阪に住む私たちの生活は、琵琶湖・淀川流域の豊かな森林と水田の保持によって成り立っており、国際社会の問題と並行して地域社会の問題にも意識を傾ける必要があります。